

京都府国土強靱化地域計画【令和3年4月～】重要業績指標の進捗状況

[個別施策分野]

分野	重要業績指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	R3実績値 (進捗率)	R4実績値 (進捗率 ※1)
1 防(等)1 行政機能 警察・消	防災拠点施設(庁舎、警察署、避難所等)の耐震化率	92.3% (R1)	100.0% (R7)	94.6% (29.9%)	95.3% (38.7%)
	重点備蓄品目充足率(府+市町村)	飲料水232.8% 毛布114.7% その他品目100%以上 (R1)	維持 ※2 (各年度)	飲料水 159.7% 毛布 123.8% その他品目 100.0%	飲料水 203.3% 毛布 103.3% その他品目 100.0%
	原子力総合防災訓練等の開催数	-	1回 (各年度)	2回	1回
4 2 住宅・都市 環境	大規模集客施設(文化会館、公民館等)の耐震化率	72.5% (R1)	100.0% (R6)	75.1% (9.4%)	77.3% (17.4%)
	家具固定率	25.1% (H28)	65.0% (R7)	45.2% (50.4%)	46.3% (53.1%)
	府営水道の耐震化率 送水管路	43.2% (R1)	54.0% (R4)	47.3% (37.9%)	47.3% (37.9%)
	私立学校(幼・小・中・高)の耐震化率	91.0% (R2)	概ね100.0% (R7)	91.9% (9.5%)	92.5% (17.2%)
	重要下水管渠における地震対策実施率 (公共下水道)	32.5% (R1)	38.0% (R7)	34.7% (40.0%)	34.7% (40.0%)
	重要下水管渠における地震対策実施率 (流域下水道)	61.7% (R1)	72.0% (R7)	62.5% (7.5%)	62.6% (8.9%)
	府管理の緊急輸送道路の整備率	89.0% (R1)	90.2% (R7)	89.5% (40.2%)	89.8% (63.9%)
	府管理の緊急輸送道路の落石等危険箇所対策	157箇所 (R1)	180箇所 (R7)	165箇所 (34.8%)	169箇所 (52.2%)
12 2 住宅・都市 環境	府管理の緊急輸送道路の橋梁耐震化率 (路面段差防止対策)	89.5% (R2)	98.0% (R7)	89.9% (5.0%)	90.7% (14.6%)
	大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画の作成数	0箇所 (R2)	1,278箇所 (R4)	162箇所 (12.7%)	689箇所 (53.9%)
	住宅の耐震化率	約88% (R2年推計値)	95% (R7)	次回調査 令和5年度実施 (-)	次回調査 令和5年度実施 (-)
	要緊急安全確認大規模建築物の耐震化率	約81% (R2)	90% (R7)	81.8% (8.9%)	81.8% (8.9%)

※1 「進捗率」とは、R4実績値から基準値を差し引いた値を、目標値から基準値を差し引いた値で除したものの、ただし、基準値の各年度維持を目標とする指標については、R4実績値を目標値で除した値を進捗率としている。
 なお、基準値及びR4実績値のうち割合を表すものについては、小数点以下第2位を四捨五入して掲載しているため、前述の計算式に即し求めた値が、掲載している進捗率と合致しない場合がある。

※2 「維持」とは、重点備蓄品目充足率100%以上の各年度維持を指す。

分野	重要業績指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	R3実績値 (進捗率)	R4実績値 (進捗率 ※1)
16	(3) 保健医療・福祉 社会福祉施設の耐震化率	89.1% (H29)	95.2% (R6)	92.1% (49.8%)	92.1% (49.8%)
17	SCUの運用資機材の整備数	1箇所 (R2)	2箇所 (R7)	1箇所 (0.0%)	1箇所 (0.0%)
18	災害用医薬品流通備蓄量	27,000人分 (R2)	維持 (各年度)	27,000人分 (100.0%)	27,000人分 (100.0%)
19	福祉避難サポートリーダーの養成数	延べ1,598人 (R1)	2,100人 (R7)	延べ1,747人 (29.7%)	延べ1,864人 (53.0%)
20	DMATの養成数	59チーム (R1)	64チーム (R7)	60チーム (20.0%)	64チーム (100.0%)
21	DWATの養成数	延べ155人 (R2)	180人 (R7)	延べ181人 (104.0%)	延べ185人 (120.0%)
22	(4) エネルギー 府内の総電力需要量に対する府内の再生可能エネルギー発電電力量の割合	9.4% (R1)	15.0% (R7)	11.0% (28.6%)	令和4年度集計中 (-)
23	府内の総電力需要量に占める再生可能エネルギー電力使用量の割合	19.7% (R1)	25.0% (R7)	24.0% (81.1%)	令和4年度集計中 (-)
24	(5) 報 通 信 情 京都府防災・防犯メール登録者数	約9万人 (R2)	10万人 (R7)	2万人 (-700.0%)	3万人 (-620.0%)
25	(6) 産 業 構 造 ／ 金 融 中堅企業のBCP策定率	29.9% (H27)	50.0% (R7)	40.2% (51.2%)	40.2% (51.2%)
26	長田野工業団地向け配水管路耐震化率	6.4% (R2)	11.9% (R7)	6.4% (0.0%)	6.4% (0.0%)
27	食の安心・安全についての講演会等による情報提供回数	年9回 (R1)	年8回 (各年度)	年8回 (100.0%)	年9回 (112.5%)
28	府内産農林水産物の放射性物質検査数	年41検体 (R1)	維持 (各年度)	年23検体 (56.1%)	年41検体 (100%)
29	府管理の漁港の耐震・耐津波対策(BCPその他のソフト対策を含む)実施	50.0% (R2)	100.0% (R7)	60.0% (20.0%)	65.0% (30.0%)
30	府管理の漁港(舞鶴漁港)の個別施設ごとの長寿命化計画の改定	-	完了 (R3)	完了	完了
31	府の耐震強化岸壁の延長	260m (R2)	546m (2020年代半ば)	260m (0.0%)	260m (0.0%)

分野	重要業績指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	R3実績値 (進捗率)	R4実績値 (進捗率 ※1)
32	(7) 農林水産 調査を要する防災重点農業用ため池の調査率	5.7% (R1)	100% (R4)	66.6% (64.5%)	97.5% (97.3%)
33	防災重点農業用ため池に係るハザードマップ作成率	48.3% (R1)	100% (R5)	77.8% (57.1%)	87.6% (75.9%)
34	農と環境を守る地域協働活動(日本型直接支払のうち多面的機能支払)の取組面積	93.3% (R1)	100.0% (R7)	99.0% (84.3%)	99.1% (86.2%)
35	中山間地域等直接支払交付金(日本型直接支払のうち中山間地域等直接支払)の取組面積	99.0%(R1) 97.1%(R2) ※3	100.0%(R7) 100.0%(R6) ※3	97.7% (21.1%)	98.9% (62.9%)
36	間伐実施面積	年2,208ha (R1)	年4,000ha (各年度)	年2,162ha (-2.6%)	年2,162ha (-2.6%)
37	山地災害危険地区の整備数	1,666箇所 (H30)	1,960箇所 (R5)	1,741箇所 (25.5%)	1,753箇所 (29.6%)
38	(8) 交通・物流 府有除雪機械の保有台数	65台 (R2)	維持 (各年度)	65台 (100.0%)	63台 (96.9%)
39	主要鉄道駅の耐震化率	96.6% (H31)	100.0% (R7)	96.6% (0.0%)	98.3% (50.0%)
40	信号機電源付加装置の整備数	533機 ※4 (R2)	772機 (R7)	588機 (23.0%)	637機 (43.5%)
41	(9) 国土保全／国土利用 津波ハザードマップに基づき津波避難訓練を実施する日本海沿岸市町の割合	0% (R2)	100.0% (R7)	20.0% (20.0%)	20.0% (20.0%)
42	下水道による都市浸水対策達成率	75.6% (R1)	81.0% (R7)	77.5% (34.6%)	77.5% (34.6%)
43	府が管理する河川のうち、河川改修事業実施中の河川における浸水想定区域の面積	約4,000ha (R2)	約3,500ha (R7)	3,512ha (97.6%)	3,509ha (98.2%)
44	府管理河川の河川整備率(時間雨量50mm(概ね1/10規模)に対応できる整備が完成した区間の整備率)	36.5% (R1)	36.7% (R7)	36.9% (185.0%)	36.9% (185.0%)
45	浸水想定区域図の策定河川数	262河川 (R2)	377河川 (R4)	340河川 (67.8%)	370河川 (93.9%)
46	土砂災害防止法(平成12年法律第57号)による土砂災害警戒区域等の指定箇所数	16,755箇所 (R1)	約18,000箇所 (R5)	17,177箇所 (33.9%)	17,238箇所 (38.8%)
47	土砂災害から保全される人家戸数	1.2万戸 (R1)	約1.26万戸 (R7)	1.21万戸 (16.7%)	1.23万戸 (50.0%)
48	土砂災害から保全される要配慮者利用施設及び避難所の施設数	要配慮者利用施設39 施設(R1) 避難所122 施設(R1)	49施設(R7) 130施設(R7)	45施設 (60.0%) 125施設 (37.5%)	47施設 (80.0%) 126施設 (50.0%)
49	土石流対策施設等の整備済数	413箇所 (R1)	430箇所 (R7)	416箇所 (17.6%)	421箇所 (47.1%)
50	(9) 国土利用 地すべり防止施設の整備済数	22箇所 (R1)	23箇所 (R7)	23箇所 (100.0%)	23箇所 (100.0%)

※3 新たな計画に基づく取組を令和2～6年度の期間で実施していることから、当該計画期間に合致するよう基準値及び目標値を見直し。

※4 令和3年3月改定の「国土強靱化地域計画」に記載の現状値(522機)については、見込み数値であるため、令和2年度の実績数値である533機を基準値として進捗率を算定する。

分野	重要業績指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	R3実績値 (進捗率)	R4実績値 (進捗率 ※1)
51 土保全 /	急傾斜地崩壊防止施設の整備済数	280箇所 (R1)	301箇所 (R7)	287箇所 (33.3%)	289箇所 (42.9%)

[横断的分野]

分野	重要業績指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	R3実績値 (進捗率)	R4実績値 (進捗率 ※1)
52 (B) 人材育成	自主防災リーダーの養成数	600人 (R1)	2,811人 (R7)	780人 (8.1%)	2,604人 (90.6%)
53	消防団員の充足率	89.3% (R2)	100.0% (R7)	89.3% (0.0%)	87.1% (-20.8%)
54	地域の消防等の行政機関との間で共同訓練等を実施している府立学校の割合	14.7% (H30)	100.0% (R7)	86.3% (83.9%)	令和4年度集計中 (-)
55 民連携 (C)官	自主防災組織の組織率	90.6% (R1)	100.0% (R7)	90.4% (-2.2%)	90.9% (3.6%)
56 朽化対策 (D)老	京都府公共施設等管理方針の改定	—	完了 (R3)	完了	完了